

介護計画・日常生活圏域の見直しを

質問 現在策定中の第7期介護計画に定めた「日常生活圏域」を見直すべき。特に広大な面積等有する江刺を東西に分割し、介護サービス環境を整備すべきでは。(注 住民が日常生活を営む地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するため、施設等の整備状況その他の条件を勘案し、本市では旧市町村単位を「日常生活圏域」と設定)

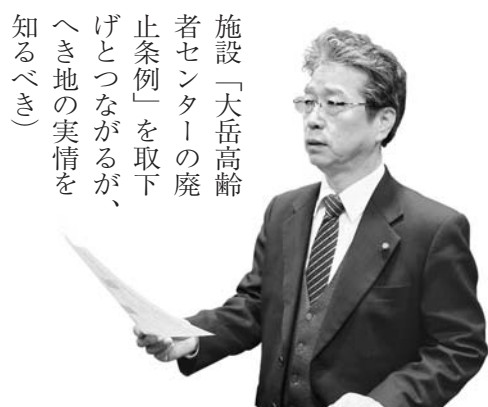
市長 今後の情勢を見据えながら日常生活圏域を見直したい。

質問 生きがい対応型サービスの廃止に疑問

市長 本年4月からの総合サービス移行は、介護度の低い利用者にとってサービス低下に繋がるのでは。

市長 生きがい対応型サービスは、要介護認定の対象とならない高齢者を対象に市単独事業として実施。平成29年の介護保険法の改正によりチェックリストで総合事業サービスを受けられるため、大きな不利益は無い。(注 後日、生きがい型デイサービス

施設「大岳高齢者センター」の廃止条例」を取下げとつながるが、へき地の実情を知るべき)

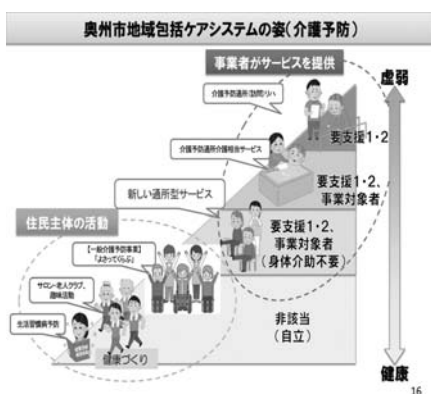


ひろの 富野 議員(市民クラブ)

公共交通空白地域の早期解消を望む

質問 高齢者の孤立、引きこもりを解消するためにも通院・外出・買い物等の支援が必要。地理的に不利益な地域への足の確保対策は。

市長 来年度バス交通計画を見直し、事業者や市民と協議し、地域公共交通網形成計画を策定する。



地域包括ケアシステムの姿

農作物を守るために電気柵設置に支援を

質問 シカやイノシシなど鳥獣による農作物被害に対策が必要である。地域や農家を守るために、住民を対象とした研修会や電気柵(防護柵)の設置に対する支援など、取り組みを強化すべきである。

市長 衣川の南股地区をモデルとし、猟友会・地域住民・行政の三位一体での組織を構築し、地域で対応していく形を作っていく。

市長 電気柵の設置に対する支援も検討している。



田んぼでイノシシが暴れた跡(衣川南股)

いきたい。

水道管の老朽化対策は

質問 水道管の老朽化が進み、更新が追い付かない状況にある。実情はどうか。

市長 耐用年数40年を過ぎた水道管の割合は7・5%、更新率は0・35%である。

質問 平成30年から32年まで水道料金の改定はないが、33年以降に影響は出ないのかどうか。

市長 経営安定化のための取り組みが大事である。ただ33年以降については、純利益がマイナス、留保資金も10億円を下回る見込みであり、現段階で値上げは避けられない見通しである。



い い ざ か 飯坂 議員(公明党)